

OPOS 技術協議会規約

第1章 総 則

(名称)

- 第1条 本会の名称は「OPOS 技術協議会」とする。(以下「協議会」という。)
英語の名称は「OPEN POS Technology Council, Japan」とする。
尚、OPOS は「OPEN Point of Service」の略称とする。
また、協議会略称は「OPOS-J」とする。

(目的)

- 第2条 協議会は、流通業、サービス業における Windows 関連技術を用いた POS システムを構成する関連機器・設備に対し、海外の標準化団体(OMG、NRF 等)と連携し、国際標準仕様を定めること、及びこの国際標準仕様の普及促進活動を行う事を目的とする。

(会員)

- 第3条 協議会の会員の資格は、原則として Windows 関連技術を用いた各種情報処理システムおよびそれに関連する製品の開発提供者、システムインテグレーションおよびコンサルティングを行っている会社であることとする。
- 2項 協議会に入会する場合には、幹事会での承認を得なければならない。
- 3項 協議会を脱会する場合には、1ヶ月前に幹事会に書面により届け出、幹事会は遅滞なくこれを全会員に周知するものとする。
- 4項 会員は協議会が主催する総会へ参加、または欠席の場合にも議決に関する意思表示としての委任状を提出する義務がある。
- 5項 幹事会は、会員がその義務を遂行していないと認められる場合、もしくは協議会の目的の遂行に関し、著しい妨害行為があったと認められる場合には、幹事会員の全会一致により対象会員を除名することができる。
- 6項 前項の場合、対象会員が幹事会員であった場合には、対象会員を除いた幹事会員の全会一致で除名することができる。

(特別会員)

- 第3条の2 協議会は、第2条の目的を遂行するために必要と認められる場合には、第3条の規定に関わらず、中立的な機関および学識経験者を特別会員として認めることができる。
- 2項 特別会員は、協議会に入会する場合には、幹事会での承認を得なければならない。また、第2条の目的を達成した場合または達成することが不可能になった場合は、幹事会の決議により退会する。
- 3項 特別会員は、幹事会の承認により、協議会の各会議に参加できる。
- 4項 特別会員は、協議会の運営に関する議決権を持たない。
- 5項 その他の規定は、会員に関する規定が適用される。

(協議会の構成)

- 第4条 協議会の運営組織は、総会、幹事会および作業グループで構成する。
- 2項 総会は、全会員で構成する。
- 3項 会員は、原則としてそれぞれ2名以下の者を総会に派遣するものとし、あらかじめ協議会に登録する。
- 4項 幹事会は、幹事会員によって構成される。
- 5項 幹事会を構成する会員(以下「幹事会員」という。)は、原則としてそれぞれ2名以下の者を幹事会に派遣するものとし、あらかじめ協議会に登録する。幹事会は作業の

2022.3.29.

OPOS 技術協議会規約

- 必要に応じて、会員の中より作業グループを組織できる。
- 6 項 協議会は、協議会の円滑な運営を行うため、事務局を置く。

(意見の提出)

第 5 条 会員は、協議会の各会議に資料及び意見を提出することが出来る。

(情報取扱規則)

第 6 条 会員は、「情報取扱規則」の規定を遵守しなければならない。

(規約の変更)

第 7 条 本規約の変更は、総会の決議による。

(解散)

第 8 条 協議会の解散は、総会の決議による。

第 2 章 総 会

(任務)

第 9 条 総会は、協議会の意思決定機関として、幹事会の提案する以下の事項を審議、決定する。

- イ 協議会の規約の制定、改定等に関する事項
- ロ 協議会の目的を達成するための活動方針および事業計画に関する基本的事項
- ハ 仕様の制定、改定に関する事項

2 項 総会で決議すべき仕様の制定、改定に関する事項に関しては、「仕様書の改定に関する細則」に定める。

(召集)

第 10 条 総会は、幹事会の決定に基づき代表幹事が召集し開催する。

(議長)

第 11 条 総会および幹事会の議長は、代表幹事がこれに当たる。

(決議方法)

第 12 条 総会の決議は、出席会員への委任状を含め会員の 3/4 以上が出席し、その 2/3 以上の賛成を持って可決する。なお、1 会員に 1 議決権が与えられるものとする。

第 3 章 幹 事 会

(任務)

第 13 条 幹事会は、協議会の基本の方針を総会に提案し、その承認に基づき、協議会の目的を達成するための活動を決定、実施する。また、その結果を総会に報告する。

(資格)

第 14 条 幹事会員は発起人をもって構成する。

2 項 幹事会員になるには、代表幹事の推薦を受け、幹事会での承認を得なければならない。

3 項 協議会の幹事会員の資格は、原則として流通業、サービス業のシステムベンダーで、且つ日本マイクロソフト株式会社のソリューションプロバイダーまたは日本マイクロソフト株式会社であることとする。

幹事会員から一般会員になる場合には、1 ヶ月前に幹事会に書面により届け出ることとし、幹事会は遅滞なくこれを全会員に周知するものとする。

2022.3.29.

OPOS 技術協議会規約

4 項 協議会を脱会する場合には、幹事会員の資格も失う。

(代表)

第 15 条 幹事会を代表する者として、幹事会員の中から互選により代表幹事を 1 名選出するものとする。その任期を 12 ヶ月とする。代表幹事の再任は妨げない。

(召集)

第 16 条 幹事会は、幹事会員の要請に基づき代表幹事が召集し開催する。

(決議方法)

第 17 条 幹事会は幹事会員の全員の出席をもって成立し、決議は 2/3 の賛成をもって行う。この場合の全員の出席とは、委任状を含むものとする。

第 4 章 事 務 局

(任務)

第 18 条 事務局は、幹事会の決定に基づき協議会の事務を処理する。

2 項 事務局は、あらかじめ得た幹事会の承諾の範囲内において、協議会の対外的代理行為を行うことが出来る。

3 項 事務局は、あらかじめ得た幹事会の承諾の範囲内において、事務局の事務の一部を第三者に委託することができる。

(構成)

第 19 条 事務局は、総会で幹事会員の中から選出される。その任期は 12 ヶ月とする。事務局の再任は妨げない。

第 5 章 会 計

(会費)

第 20 条 当協議会は会員に対し、入会および定期的に徴収する会費は課さない。

(臨時分担金)

第 21 条 幹事会は、当協議会の運営上必要と認められる臨時的な費用に関しては、各幹事会員または全会員に対し、分担金を課すことが出来る。

2 項 当協議会の運営上必要と認められる臨時的な費用とは、以下のことをいう。

- 一 協議会で決定した共通仕様に関する出版・流通に関する費用
- 一 当仕様の普及に関する広報活動
- 一 その他、幹事会が必要と判断したもの

付 則

第 1 条 1997 年 6 月 16 日、第 2 条を変更、第 3 条 4 項の内容を変更して 5 項へ移動、第 3 条 5 項を 6 項へ移動、第 4 条を新しく追加し、同日より施行する。

2022.3.29.

OPOS 技術協議会規約

OPOS 技術協議会

情報取扱規則

(守秘義務)

- 第1条 会員は、協議会で進められている審議事項および他の会員の提出した資料並びに意見(以下「機密情報」と総称する)については、善良なる管理者の注意義務を持ってその機密を保持するものとし、総会での承認なく第三者に漏洩してはならない。
- 2項 前項にかかわらず、会員は、次の各号の一に該当する情報を機密情報として取り扱う必要はないものとする。
- (1) 既に公知のものまたは自己の責に帰すことのできない事由により公知となったもの
 - (2) 既に保有しているもの
 - (3) 守秘義務を負うことなく正当に入手したもの
 - (4) 書面により開示を承諾されたもの
 - (5) 機密資料によらずに独自に開発し又は知り得たもの
- 3項 本条の機密保持義務は、当該機密情報が協議会の各会議で審議された日より、3年間継続するものとする。

OPOS 技術協議会

成果物の取扱いに関する細則

(成果物の取扱いと表記)

- 第1条 著作権：仕様書（以下「成果物」）については、成果物に何らかの資料（以下「寄稿物」）を提供した会員（以下「寄稿者」）は、成果物の開発と普及を目的として、当協議会に、その文書の複製と配布、文書の修正と修正版の複製の配布、および他者に同じことをさせるための永続的、非独占的、取消不能、ロイヤルティフリー、払込済、世界的なライセンスの利用許諾したものとみなされる。寄稿者は、寄稿物の著作権者であるか、著作権者から本規約の条件に基づいて寄稿を行うための十分な著作権および特許権を有していない限り、寄稿を行うことはできない。寄稿者は、寄稿物に含まれるすべての著作権者の身元を開示しなければならない。
- 第2条 特許権：寄稿者が特許権を有する内容が関係する場合は、寄稿者は成果物作成過程において以下に定める知的財産権のモード(※1)を宣言しなければならない。当協議会は成果物に対する特許権の係争には関与しない。成果物に準拠した製品を製造、使用、販売する者に対して、対象となる特許を宣言に従った条件で許諾する。
- 第3条 成果物への表記：コピーライト表記は、著作権者を記述するものとする。

(仕様書の構成)

- 第4条 仕様書の履歴に関しては、3階層の数字をもって管理を行う。
- 2項 1階層目は、仕様全体にわたる大規模な改変が行われた場合に変更される。
- 3項 2階層目は、仕様全体に影響を及ぼさない追加や変更が行われた場合に変更される。
- 4項 3階層目は、仕様全体に影響を及ぼさない修正が行われた場合に変更される。

(仕様書の作成と改定の決議)

- 第5条 仕様書の作成及び前条第2項にて定める仕様書の変更に関しては、総会による決議を要する。
- 2項 前条第3項および第4項にて定める仕様書の変更に関しては、幹事会の承認を要する。
- 3項 前項の場合、幹事会は、変更の行われた内容を全会員に対して速やかに周知しなくてはならない。

2022.3.29.

OPOS 技術協議会規約

※1 本協議会規約にて宣言される知的財産権のモードは以下3モードである。

1. RAND(Reasonable and No-Discriminatory:妥当で差別のない)モード：

RANDモードを採用する者は、無制限な数の申請者に対して、公正且つ、合理的で、差別のない条件で、当該仕様書の対象となる実装に関して、作成の実施、完成品の作成、利用、輸出、販売勧誘、販売及び、直接的又は間接的に配布する為の、非独占的、全世界的、サブライセンス不可で、永久的な特許ライセンスとして、該必須特許項目に関して、ロイヤリティなし又は妥当なロイヤリティの下に、許諾をする宣言を行う事となる。

2. 限定条件でのRF (Royalty Free：無料での実施)モード：

限定条件でのRFモードを採用する者は、無制限な数の申請者に対して、公正且つ、合理的で、差別のない条件で、当該仕様書の対象となる実装に関して、作成の実施、完成品の作成、利用、輸出、販売勧誘、販売及び、直接的又は間接的に配布する為の、非独占的、全世界的、サブライセンス不可で、永久的な特許ライセンスとして、該必須特許項目に関して、限定条件下での、ロイヤリティおよび手数料なしで、許諾をする宣言を行う事となる。

限定条件でのRFモード宣言には、提示された仕様書上の該必須特許項目に関する技術または知的財産権の使用またはライセンシーの行動に関して、法の選択と紛争解決を含んだ、ライセンスの運用または保守に関連する合理的で慣習的な条件を含めることが可能。

3. Non-アサート(知的財産権非行使)モード：

Non-アサートモードを採用する者は、知的財産権を一切主張せず、知的財産権を保有していたとしても、権利行使を行わない条件下で、該必須特許項目に関して、許諾をする宣言を行う事となる。

注記)

上記Non-アサートモードを除くライセンス許諾の交渉は、関係者間の交渉にゆだねられる。当協議会は当事者とそのライセンシー間のライセンス交渉には一切かかわりを持たないものとする。

2022.3.29.

OPOS 技術協議会規約